

日本は地球温暖化防止京都議定書を批准したが、短期戦略としては国際排出権取引をもっと活用しないと温暖化ガス排出量削減の目標達成は困難だ。また中期戦略としては米国の参加がどうしても必要であり、そのためには京都議定書を越えた新しい制度を検討すべきである。

国内対策では 目標達成困難

日本は今年、京都議定書(以下議定書)を批准した。議定書発効の鍵を握るロシアの動向は不透明であるが、発効は時間の問題というのが大方の見方である。この場合、日本は二〇〇八―二〇一二年(以下二〇一〇年)の年平均温暖化ガス排出量を基準年(一九九〇年)に比べ二〇一〇年の二酸化炭素(CO₂)排出量を±〇%に抑制し、これ以外を革新的技術開発

新大綱の内容は、基準年(一九九〇年)の二酸化炭素(CO₂)排出量を±〇%に抑制し、これ以外を革新的技術開発が必要であれば二〇〇五年以降の第二、第三ステップで新たな対策をとるとしている。これに関連して環境税導入などの論議がにわかに現実味を帯びている。

日本は地球温暖化防止京都議定書を批准したが、短期戦略としては国際排出権取引をもっと活用しないと温暖化ガス排出量削減の目標達成は困難だ。また中期戦略としては米国の参加がどうしても必要であり、そのためには京都議定書を越えた新しい制度を検討すべきである。

経済教室

比六%削減する義務を負う。本稿ではまず議定書目標達成の対策(短期的戦略)を論じ、次に二〇一三年以降を視野に入れた対策(中期戦略)につき考えを述べる。筆者が強調したいのは、これら戦略の同時並行的検討である。

政府は今年三月、環境と経済の両立、段階的アプローチ、企業・国民など全体が一体となった取り組み、国際的連携確保の四つを基本方針とする地球温暖化対策推進大綱(以下新大綱)を策定し、議定書目標達成に向けて法律の改正・制定を着々と進めている。

温暖化対策、新制度展望を

米の参加促す必要 当面は国際排出権取引で

を割り当て、排出権取引を導入することである。しかしこの国もこれを実施していない。これにより経済の規模を量的に規制することについて国民の合意が得られないからである。

政府は今年三月、環境と経済の両立、段階的アプローチ、企業・国民など全体が一体となった取り組み、国際的連携確保の四つを基本方針とする地球温暖化対策推進大綱(以下新大綱)を策定し、議定書目標達成に向けて法律の改正・制定を着々と進めている。

燃料の消費段階)の排出権取引はどうか。目標と

削減する点に異存はない。しかし、京都メカニズムの利用が削減必要量の二二%というのは国民経済の観点からあまりにもロスが多いと言わざるを得ない。

図は特段の対策をとらない場合のCO₂排出量の地域構成比の推移である。人口爆発と経済成長をさらに強化するよう内容に米国の参加が促されるのはやがて現実的になる。こうなると米国の参加を促すには新たな制度が必要となる。

環境と経済の両立の観点で

筆者は緩いが米国の参加の可能性がある(制

議定書目標達成のための限界削減費用比較 (単位90年ドル/CO₂1トンあたり)

	主要モデルの中央値	
	国内対策のみ	国際排出権取引実施
日本	90	19
米国	49	
欧州	57	

(出典)IPCC第3次報告書を基に作成

削減する点に異存はない。しかし、京都メカニズムの利用が削減必要量の二二%というのは国民経済の観点からあまりにもロスが多いと言わざるを得ない。

図は特段の対策をとらない場合のCO₂排出量の地域構成比の推移である。人口爆発と経済成長をさらに強化するよう内容に米国の参加が促されるのはやがて現実的になる。こうなると米国の参加を促すには新たな制度が必要となる。

環境と経済の両立の観点で

筆者は緩いが米国の参加の可能性がある(制

筆者は緩いが米国の参加の可能性がある(制

削減する点に異存はない。しかし、京都メカニズムの利用が削減必要量の二二%というのは国民経済の観点からあまりにもロスが多いと言わざるを得ない。

図は特段の対策をとらない場合のCO₂排出量の地域構成比の推移である。人口爆発と経済成長をさらに強化するよう内容に米国の参加が促されるのはやがて現実的になる。こうなると米国の参加を促すには新たな制度が必要となる。

環境と経済の両立の観点で

筆者は緩いが米国の参加の可能性がある(制

筆者は緩いが米国の参加の可能性がある(制

筆者は緩いが米国の参加の可能性がある(制



山口 光恒
慶応義塾大学教授